

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 サノヤスホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanoyas Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 達 伊 佐 雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06-4803-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 井 直 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06-4803-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 井 直 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	8,249	7,956	19,148
経常利益又は経常損失()	(百万円)	397	568	205
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	70	555	434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	175	757	887
純資産額	(百万円)	7,166	6,988	7,871
総資産額	(百万円)	26,788	25,743	25,428
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.13	16.71	13.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	12.97
自己資本比率	(%)	26.4	26.8	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39	182	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	518	828	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	835	1,263	1,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,749	3,661	3,376

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	3.66	5.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第11期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2022年4月1日、山田工業(株)はサノヤス・エンテック(株)に商号を変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「産業向け」としていた報告セグメントの名称を「製造業向け」に変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)を買収したことに伴い、連結子会社にしております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率（％）
売上高	8,249	7,956	292	3.5
営業損失()	384	699	314	-
経常損失()	397	568	171	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	70	555	485	-

（単位：百万円）

レジャーセグメントは、遊園地事業の利用客が戻り好転しましたが、製造業向けセグメントは、主力の化粧品乳化装置・攪拌機が大口納入のない端境期にあったことに加え、建築資材不足による設備投資の見直しがあったこと、建設業向けセグメントは、電子部品・部材の調達の長納期化の影響を大きく受け、前年同期比減収減益となりました。

	2022年3月期 前第2四半期	2023年3月期 当第2四半期	増減額	増減率（％）
受注高	8,153	8,447	294	3.6
受注残高	8,668	12,426	3,757	43.4

（単位：百万円）

前第2四半期にレジャーセグメントにおいて大口受注を受注したことから、前年同期比の受注高は減少しましたが、着実に受注を積み上げ受注残高は大きく伸長しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株)			
機械式駐車装置の製造及び保守点検		○	
ショットブラストマシンの製造及び保守点検	○		
建設工事用エレベーターの製造及びレンタル		○	
サノヤス精密工業(株)			
各種産業機械部品の製造及び組立	○		
農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造	○		
純水装置及び排水処理装置の製造	○		
各種タンクの設計及び施工	○		

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンテック(株) 空調衛生給排水設備の設計及び施工 環境衛生装置の製造及び保守点検 医療廃棄物処理装置の製造	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 電気機械器具製造及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 電気機械器具製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造 遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(注) 第1四半期より、「産業向け」を「製造業向け」に名称変更しました。

松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)は、2022年8月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	2022年3月期 前第2四半期	2023年3月期 当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	4,283	3,716	566	13.2
営業利益	347	73	273	78.8
受注高	4,108	3,686	421	10.3
受注残高	3,105	4,646	1,541	49.6

化粧品乳化装置・攪拌機の製造は、もともと大口納入のない端境期にあったことに加え、建設資材高騰や納期遅延による顧客の設備計画見直し等の影響を受け減収となりました。また、ドライブシャフトの製造が海外生産停滞の影響を受け大きく減少しています。半導体・電子部品関連の各種産業機械部品の製造は引き続き好調、ショットブラストの製造も回復基調にありますが、カバーしきれませんでした。その結果、製造業向けセグメントは減収となりましたが、個別採算の改善に努め黒字を維持しました。

受注高は各種タンクの施工等一部苦戦し前年同期比減少しましたが、設備投資の回復基調から一定の受注は積み上がり、化粧品乳化装置・攪拌機を中心に受注残高は前年同期比大きく伸長しています。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	2022年3月期 前第2四半期	2023年3月期 当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	3,001	2,405	595	19.8
営業損失()	2	465	462	-
受注高	2,772	4,162	1,390	50.1
受注残高	4,417	6,741	2,323	52.6

2021年秋以降、当社製品に使用する電子部品・部材の調達の長納期化や価格の上昇が継続しています。特に、高層ビル用の配電盤を主体とする電気機械器具製造及び電気工事において、インバーターやシーケンサ等の電子部品の不足から出荷遅延が発生している他、機械式駐車場装置のリニューアル・修繕において工事の遅延が発生しており、大幅な減収となりました。この結果、工場の稼働率が低下し営業損失が拡大しました。但し、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、第2四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。

一方、受注については、電気機械器具製造及び電気工事、空調衛生給排水設備の施工等順調に積み上がり、受注残高は大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	2022年3月期 前第2四半期	2023年3月期 当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	964	1,834	870	90.2
営業利益又は 営業損失()	81	443	525	-
受注高	1,273	598	674	53.0
受注残高	1,146	1,039	107	9.4

前第2四半期は、コロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による遊園地営業の休止・自粛要請や、水際対策によるインバウンド客の消失などの影響を大きく受けました。当第2四半期は、オミクロン株により感染者数が高止まりする一方で、行動制限の一部緩和等により、国内利用客が戻り遊園地運営の売上が増加した他、遊園地からの部品・修理ニーズを捕捉し、大幅増収・増益となりました。

受注については、前第2四半期のような大口受注はありませんでしたが、遊戯機械販売・メンテの受注を着実に積み上げました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率(%)
流動資産	11,508	11,560	51	0.4
固定資産	13,919	14,183	263	1.9
流動負債	8,573	10,163	1,589	18.5
固定負債	8,983	8,591	392	4.4
純資産	7,871	6,988	882	11.2

当第2四半期連結会計期間の流動資産は11,560百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,853百万円減少したものの、仕掛品が865百万円、現金及び預金が389百万円、その他流動資産が272百万円、原材料及び貯蔵品が249百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定資産は14,183百万円となり、前連結会計年度に比べ263百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が385百万円減少したものの、のれんが333百万円、有形固定資産が250百万円それぞれ増加したこと等によるものです。一方、流動負債は10,163百万円となり、前連結会計年度に比べ1,589百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が247百万円、その他流動負債が211百万円、1年内返済予定の長期借入金が184百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が2,240百万円増加したこと等によるものです。また、固定負債は8,591百万円となり、前連結会計年度に比べ392百万円減少しました。これは主に、長期借入金が430百万円減少したこと等によるものです。純資産は6,988百万円となり、前連結会計年度に比べ882百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が713百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、3,661百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	182	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	828	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,263	427

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ142百万円支出が増加し、182百万円の資金の減少となりました。主な支出は、棚卸資産の増加1,102百万円、税金等調整前四半期純損失561百万円、仕入債務の減少269百万円であり、一方、主な収入は、売上債権の減少1,779百万円、減価償却費316百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ310百万円支出が増加し、828百万円の資金の減少となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出448百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出295百万円、定期預金の預入による支出267百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ427百万円収入が増加し、1,263百万円の資金の増加となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出1,515百万円であり、一方、主な収入は、短期借入金の純増減額2,240百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,460,586	33,460,586	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株である。
計	33,460,586	33,460,586	-	-

- (注) 1 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
- 2 提出日現在発行数のうち265,466株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計32百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	289	33,460	18	2,602	18	1,175

(注) 新株予約権の行使による増加及び譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価額 1株につき126.8円

資本組入額 1株につき63.4円

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サノヤス共栄会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	2,645	7.91
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,949	5.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,425	4.26
ストラクス(株)	東京都千代田区岩本町3丁目5番5号	1,402	4.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,123	3.36
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	1,120	3.35
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	650	1.94
石田眞信	山口県岩国市	649	1.94
(株)タクマ	兵庫県尼崎市金薬寺町2丁目2番33号	534	1.59
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	531	1.59
計		12,030	35.95

(注) 上記のうち、サノヤス共栄会は当社グループの取引会社で構成する持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,401,000	334,010	-
単元未満株式	普通株式 12,386	-	-
発行済株式総数	33,460,586	-	-
総株主の議決権	-	334,010	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	47,200	-	47,200	0.14
計	-	47,200	-	47,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436	3,825
受取手形及び売掛金	4,521	2,668
契約資産	534	575
電子記録債権	573	642
商品及び製品	189	206
仕掛品	938	1,804
原材料及び貯蔵品	827	1,076
その他	497	770
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	11,508	11,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,800	2,957
機械及び装置（純額）	1,677	1,612
土地	2,873	2,842
その他（純額）	443	632
有形固定資産合計	7,793	8,044
無形固定資産		
ソフトウェア	353	374
のれん	711	1,045
その他	17	17
無形固定資産合計	1,081	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	3,998
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	166	221
退職給付に係る資産	293	280
その他	206	206
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,044	4,701
固定資産合計	13,919	14,183
資産合計	25,428	25,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003	2,877
短期借入金	950	3,190
1年内返済予定の長期借入金	2,007	1,822
未払法人税等	289	41
契約負債	481	638
賞与引当金	364	406
保証工事引当金	88	91
リース債務	302	219
その他	1,087	875
流動負債合計	8,573	10,163
固定負債		
長期借入金	4,878	4,447
リース債務	784	687
繰延税金負債	1,232	1,161
退職給付に係る負債	1,773	1,830
資産除去債務	309	311
その他	5	153
固定負債合計	8,983	8,591
負債合計	17,557	18,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,581	2,602
資本剰余金	-	21
利益剰余金	3,246	2,533
自己株式	9	9
株主資本合計	5,818	5,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,642
繰延ヘッジ損益	12	42
為替換算調整勘定	39	87
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	1,965	1,763
新株予約権	86	77
純資産合計	7,871	6,988
負債純資産合計	25,428	25,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,249	7,956
売上原価	6,378	6,189
売上総利益	1,871	1,767
販売費及び一般管理費	2,255	2,466
営業損失()	384	699
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	56	185
その他	31	18
営業外収益合計	93	205
営業外費用		
支払利息	73	59
その他	33	15
営業外費用合計	106	75
経常損失()	397	568
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
税金等調整前四半期純損失()	397	561
法人税、住民税及び事業税	298	41
法人税等調整額	625	48
法人税等合計	327	6
四半期純損失()	70	555
親会社株主に帰属する四半期純損失()	70	555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失()	70	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	282
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	23	48
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	245	202
四半期包括利益	175	757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	757
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	397	561
減価償却費	315	316
のれん償却額	47	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	28
保証工事引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	61	187
支払利息	73	59
固定資産売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	958	1,779
棚卸資産の増減額(は増加)	468	1,102
前渡金の増減額(は増加)	0	87
仕入債務の増減額(は減少)	350	269
契約負債の増減額(は減少)	264	156
未収消費税等の増減額(は増加)	174	57
その他	233	287
小計	35	4
利息及び配当金の受取額	62	187
利息の支払額	73	60
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142	267
定期預金の払戻による収入	242	163
有形固定資産の取得による支出	494	448
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	101	57
投資有価証券の取得による支出	9	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	295
その他	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950	2,240
長期借入れによる収入	200	900
長期借入金の返済による支出	1,101	1,515
配当金の支払額	164	165
リース債務の返済による支出	128	195
その他	80	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296	285
現金及び現金同等物の期首残高	5,452	3,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749	3,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

松栄電機㈱及び松栄電気システムコントロール㈱は、当第2四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行について)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2021年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当等	896百万円	1,000百万円
賞与引当金繰入額	126百万円	140百万円
退職給付費用	34百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,809百万円	3,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	163百万円
現金及び現金同等物	5,749百万円	3,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	164	5	2021年3月31日	2021年6月23日	資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	165	5	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、松栄電機㈱の発行済株式の全部を取得し松栄電機㈱及びその子会社である松栄電気システムコントロール㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、2022年8月1日付で松栄電機㈱の全株式を取得し、子会社化しました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 松栄電機㈱、松栄電気システムコントロール㈱

事業の内容 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造販売

資本金の額 10百万円

企業結合を行った主な理由

グループ会社のハピネスデンキ㈱において、官庁舎、大学をはじめ大型ビルや空港などの大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造販売を行っています。松栄電機㈱、松栄電気システムコントロール㈱をグループに迎えることで、営業面の相乗効果、技術・生産面の相互補完により、当該事業分野のさらなる成長と収益の強化を目指します。

企業結合日

2022年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

2022年8月1日から2022年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	720百万円
取得原価		720百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 51百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

387百万円

なお、のれん
の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	497百万円
固定資産	197百万円
資産合計	695百万円
流動負債	130百万円
固定負債	232百万円
負債合計	362百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,071	1,785	915	6,772	-	6,772
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	212	1,216	49	1,477	-	1,477
顧客との契約から生じる収益	4,283	3,001	964	8,249	-	8,249
外部顧客への売上高	4,283	3,001	964	8,249	-	8,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,283	3,001	964	8,249	-	8,249
セグメント利益又は損失()	347	2	81	263	647	384

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 654百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円及びセグメント間取引消去 6百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,605	1,345	1,396	6,346	-	6,346
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	111	1,060	438	1,610	-	1,610
顧客との契約から生じる収益	3,716	2,405	1,834	7,956	-	7,956
外部顧客への売上高	3,716	2,405	1,834	7,956	-	7,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	3,716	2,407	1,834	7,958	1	7,956
セグメント利益又は損失()	73	465	443	51	751	699

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円及びセグメント間取引消去 8百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、従来「産業向け」としていた報告セグメントの名称を「製造業向け」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する状況

(のれんの金額の重要な変更)

建設業向けセグメントにおいて、松栄電機㈱の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、松栄電機㈱及び松栄電気システムコントロール㈱を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において387百万円であります。なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円13銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	70	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	70	555
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,942	33,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

サノヤスホールディングス株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員

公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。